

## 3353 **メディカルー光**

南野 利久 (ミナミノ トシヒサ)

株式会社メディカルー光社長

### 患者本位の医薬分業実現に向けた「かかりつけ薬局」づくりを推進

#### ◆第33期(2018年2月期)業績概要

当期の売上高は309億14百万円(前期比4.8%増)となった。31期の肝炎薬特需は収束しつつあるが、32期、33期と引き続き増収傾向にある。営業利益は14億5百万円(同17.1%増)、経常利益は13億84百万円(同20.0%増)となったものの、前々期には及ばなかった。税引前利益は特別利益等により19億39百万円(同23.8%増)となり、過去最高益を更新した。

セグメント別売上高は、調剤薬局事業が224億84百万円(同4億57百万円増)、ヘルスケア事業は58億97百万円で、每期およそ8億円ずつ増加している。当期において調剤薬局事業の売上構成比が72.7%と、過去最低割合となった。

セグメント別税引前利益の推移を見ると、調剤薬局事業は前期を上回ったものの前々期には届かなかった。ヘルスケア事業は順調に売上が伸びたことに伴い利益も増加している。全体の税引前利益率は6年前(第28期)の6.8%が最高だったが、当期は6.3%まで回復している。

過去6期の業績推移を見ると、経常利益率は薬価・調剤報酬改定のあった前期が3.9%、当期は4.5%まで回復した。現預金は31期の58億円から当期は56億55百万円となった。期末借入金も111億円から100億円へ減少しているが、投資はこの2年で約25億円行っている。借入を減らし、現預金は変わらず、財務的には問題なく推移している。

投資実績について、31期は9億45百万円、32期は15億68百万円、33期は9億83百万円となっている。当期のヘルスケア事業5億38百万円のほとんどは、34期開設分の老人ホーム建設費用である。

ROEは当期14.8%となり、目標の12%を上回った。当期総資産が257億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億38百万円で、ROAは4.9%となった。

当社の借入金は100億円、現預金が56億円、ネット借入金が43億円で、うち賃貸不動産が13億90百万円あり、差引29億円、投資有価証券16億円があるため、実際の借入金は約13億円となる。賃貸不動産の稼働実績は、取得価格ベースで7.9%、期末簿価ベースで13.0%となっており、不良資産はない。

#### ◆各事業の概況

調剤薬局事業は当期末時点で93店舗(前期比1店舗減)となり、病院前46・クリニック前47を、1道2府10県で展開している。1店舗当たりの年商は、31期に特需があり2億51百万円となったが、32期には厳しい調剤報酬改定によりマイナス、当33期に回復している。

全店舗における処方せん枚数は32期186万5,000枚、33期189万3,000枚、売上高は32期220億円、33期224億円となっている。技術料は算定努力により前期比2億16百万円増となった。処方せん単価は32期11,751円、33期11,818円となり、うち薬剤料単価は前期比14円減、技術料単価は81円増となっている。既存店ベースでは、薬剤料単価・技術料単価ともに増加している。

ヘルスケア事業は、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、ショートステイ、小規模多機能ホーム、通所介護事業所、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、福祉用具販売・レンタル事業を展開している。事業所は三重県を中心に島根県・鳥取県に多く、今後はすき間を埋める戦略で事業拡大をはかっていく。

収益状況を見ると、当期は入居率を改善した結果収益が上がり、税引前利益は2億88百万円となっている。

居住系施設入居状況について、当期入居率は91%まで上がっている。31期は定員数874に対し入居者数710名、32期は946に対し834名、33期は同じ定員数で入居者数861名となり、27名増加した。

当期売上高58億97百万円のうち、M&A取得施設は36億87百万円、自社開設施設は22億10百万円となっている。不動産を除く有料老人ホームの収益はM&Aと自社物件でほぼ同額であり、のれん代等が若干影響している。

今年4月から調剤報酬改定が実施された。今回の改定は大手調剤薬局に不利なものとなった。

第34期(2019年2月期)の業績については、売上高312億円(当期実績309億14百万円)、営業利益11億円(同14億5百万円)、経常利益10億50百万円(同13億84百万円)、税引前利益12億40百万円の計画である。

### ◆第33期決算概要

常務取締役管理本部長 大西 登志和

連結貸借対照表を見ると、資産の部では、流動資産は116億77百万円(前期比11億55百万円増)となった。主な要因は、現預金が56億55百万円(同3億93百万円増)、売掛金が薬局の新規開局を含む売上増により42億37百万円(同6億12百万円増)となったことである。有形固定資産は、建物・構築物が62億93百万円で減価償却等により3億95百万円減、介護施設の建設仮勘定が4億56百万円増となり、101億18百万円(同50百万円増)となった。無形固定資産は、のれん償却が9億24百万円(同2億円減)となり、11億26百万円(同2億47百万円減)となった。投資その他の資産については、投資有価証券が取得および時価増加6億37百万円、売却5億51百万円により86百万円増となったが、その他資産の売却があり、前期比1億43百万円減となった。

負債の部では、流動負債が87億85百万円(同8億52百万円増)となった。主な要因は、買掛金が33億83百万円(同2億61百万円増)、1年内返済長期借入金が37億8百万円(同3億10百万円増)となったことである。固定負債は76億37百万円(同12億42百万円減)となった。これは長期借入金の返済が進み、63億31百万円(同13億24百万円減)となったことによる。

純資産は、利益剰余金73億64百万円(同10億85百万円増)により93億円(同12億5百万円増)となった。負債・資本の合計額は257億23百万円(同8億15百万円増)となった。

連結損益計算書を見ると、売上高は調剤薬局事業が前期比4億57百万円増、ヘルスケア事業が7億91百万円増、医薬品卸事業が1億69百万円増、不動産事業が8百万円増と、各事業とも増収となり、当期売上高は309億14百万円(同14億25百万円増)となった。営業利益は14億5百万円(同2億5百万円増)、経常利益は借入金減少に伴う金融費用減もあり13億84百万円(同2億31百万円増)となった。税引前当期純利益は、投資有価証券の売却益および投資その他の資産の売却等により19億39百万円(同3億73百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億38百万円(同2億82百万円増)となった。

キャッシュフローについて、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益19億39百万円、減価償却費・のれん償却額7億86百万円、仕入債務の増加2億65百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額6億12百万円、法人税等の支払6億27百万円等の減少要因により、増加した資金は14億26百万円となった。投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却8億3百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得4億22百万円、投資有価証券の取得4億36百万円等の減少要因により、増加した資金は1億80百万円となった。財務活動によるキャッシュフローは、借入金の純減少額10億14百万円、リース債権の返済63百万

円、配当金の支払額1億53百万円等により、12億31百万円の減少となった。結果、当期末における現預金の残高は55億75百万円(同3億76百万円増)となった。

1株当たりの当期純利益は646.24円(同147.29円増)、1株当たりの純資産は4,854.02円(同629.02円増)となった。当期1株当たりの年間配当金は80円としている。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

**今期セグメント別の計画を教えてください。**

ヘルスケア事業はほぼ横ばい、営業利益のマイナス分が調剤薬局事業でマイナスとなっている。

**当期第4四半期の営業利益が例年より少なめなのはなぜか。**

決算調整が若干入っており、一過性の要因である。

**調剤報酬改定により厚生労働省は薬局を門前から面へ誘導しているが、御社は薬局のあり方についてどう考えるか。**

立地条件によると思う。欧米は完全医薬分業であり、日本は医療機関の選択による医薬分業となっている。患者側からすると、医療機関の近くのほうが相談しやすいという現実がある。

**御社の中で、ヘルスケア事業と調剤薬局事業の協力的な取り組みはあるか。**

できているところとできていないところがある。展開する地域が異なるため、当社では2事業を分けて展開している。特に何かシナジーを求めてこの事業に参画したわけではない。

(2018年4月11日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

<https://www.m-ikkou.co.jp/ir/library/info/>